

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月31日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	981,743	840,780	4,302,770
経常利益又は経常損失() (千円)	20,891	110,858	178,063
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	14,934	70,713	95,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,234	94,616	119,441
純資産額 (千円)	2,600,901	2,619,573	2,726,577
総資産額 (千円)	3,852,005	3,988,568	4,085,361
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.01	14.27	19.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	64.2	64.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税の影響により、個人消費を中心とした国内需要は一時的に低迷したもののその影響は限定的であり、大企業を中心としたベースアップの動きや設備投資の増加、輸出の緩やかな持ち直しなどの動きによって、今後の景気は回復軌道をたどるものと思われま

す。情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については徐々に改善の兆しが現れているものの、全般的なコスト削減が求められ、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、日立グループ数百社・数十万人の大規模シェアードサービスのフロントエンドに利用される等、システム基盤としてより一層の展開を図りました。

また、平成26年3月末には基盤製品である「intra-mart Accel Platform」が成長を大きく加速し、当社の主力製品であるシステム基盤「intra-mart」の導入実績が3,300社を超えました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、勤怠事務の効率化と労務コンプライアンス強化を支援する勤怠管理システム「intra-mart Accel Kaiden!勤務管理」をリリースし、「intra-mart Accel Platform」上で動作するワークフローを活用したアプリケーションラインナップを充実させました。

上記のとおり、ビジネスの拡大に取り組んできたものの、昨年度より手がけていた基幹領域の大型案件の受注に時間がかかり、売上、利益ともに前期比で減少となりました。

この結果、当社グループの平成27年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高840,780千円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失112,212千円（前年同四半期 営業損失10,475千円）、経常損失110,858千円（前年同四半期 経常損失20,891千円）、四半期純損失70,713千円（前年同四半期 四半期純損失14,934千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、昨年度より販売を開始した新製品やワークフローを中心とした新規案件については堅調に推移したものの、既存顧客への深耕や基幹製品である「Biz」などのエンタープライズ領域における受注状況に遅れがみられ、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は467,198千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、パッケージ製品の受注の遅れなどに伴うSI案件の延期や、中国での日系企業の投資縮小による子会社のオフショア案件の受注の遅れ等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は373,581千円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,622千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,954,500	49,545	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,545	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,265	1,876,930
売掛金	650,343	331,790
たな卸資産	24,289	74,427
繰延税金資産	30,012	55,809
その他	208,666	147,438
流動資産合計	2,521,577	2,486,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,559	85,459
減価償却累計額	3,800	7,046
建物(純額)	80,759	78,413
工具、器具及び備品	87,016	87,128
減価償却累計額	37,879	41,506
工具、器具及び備品(純額)	49,136	45,622
有形固定資産合計	129,895	124,035
無形固定資産		
ソフトウェア	954,554	946,586
ソフトウェア仮勘定	197,421	150,959
その他	72	72
無形固定資産合計	1,152,048	1,097,619
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	103,704	103,292
繰延税金資産	77,857	77,136
その他	277	86
投資その他の資産合計	281,839	280,515
固定資産合計	1,563,783	1,502,170
資産合計	4,085,361	3,988,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,602	146,586
未払法人税等	42,358	6,699
前受金	569,997	847,235
賞与引当金	69,421	19,138
その他	244,471	154,290
流動負債合計	1,171,852	1,173,949
固定負債		
退職給付に係る負債	158,456	166,501
資産除去債務	28,475	28,544
固定負債合計	186,931	195,045
負債合計	1,358,783	1,368,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,214,918	1,131,817
株主資本合計	2,622,430	2,539,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,352	22,188
その他の包括利益累計額合計	27,352	22,188
少数株主持分	76,794	58,053
純資産合計	2,726,577	2,619,573
負債純資産合計	4,085,361	3,988,568

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	981,743	840,780
売上原価	625,740	577,318
売上総利益	356,003	263,462
販売費及び一般管理費	366,478	375,675
営業損失()	10,475	112,212
営業外収益		
受取利息	44	37
補助金収入	1,324	-
為替差益	-	790
その他	366	526
営業外収益合計	1,735	1,354
営業外費用		
為替差損	12,151	-
営業外費用合計	12,151	-
経常損失()	20,891	110,858
税金等調整前四半期純損失()	20,891	110,858
法人税等	4,392	24,847
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,283	86,011
少数株主損失()	10,349	15,297
四半期純損失()	14,934	70,713
少数株主損失()	10,349	15,297
少数株主損益調整前四半期純損失()	25,283	86,011
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	19,049	8,605
その他の包括利益合計	19,049	8,605
四半期包括利益	6,234	94,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,504	75,876
少数株主に係る四半期包括利益	2,730	18,740

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕掛品	20,831千円	68,291千円
貯蔵品	2,766	1,700
商品	692	4,436

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
従業員給与手当	144,902千円	156,274千円
業務委託費	73,978	66,215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	119,211千円	144,571千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	27百万円	1,100円	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	12百万円	2円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	454,654	527,089	981,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,180	15,476	22,656
計	461,835	542,565	1,004,400
セグメント利益	102,527	808	103,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,336
セグメント間取引消去	4,989
全社費用(注)	108,821
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	10,475

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	467,198	373,581	840,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,968	14,451	21,419
計	474,167	388,032	862,200
セグメント利益又は損失()	63,728	66,381	2,652

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,652
セグメント間取引消去	2,950
全社費用(注)	112,510
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	112,212

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円01銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	14,934	70,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	14,934	70,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 木 直 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 正 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。